

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年2月12日
【中間会計期間】	第71期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946（22）3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946（22）3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年7月1日 至2025年12月31日	自2024年7月1日 至2025年6月30日
売上高 (千円)	3,580,560	3,568,496	7,841,913
経常利益 (千円)	395,212	351,832	965,322
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	203,436	232,133	488,224
中間包括利益又は包括利益 (千円)	249,032	249,444	647,608
純資産額 (千円)	6,043,293	6,645,880	6,441,869
総資産額 (千円)	8,870,854	9,181,676	9,343,662
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	322.68	368.20	774.40
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	65.1	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,964	162,596	1,238,908
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,420	232,454	294,135
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,731	118,366	354,943
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,498,935	2,802,885	3,315,842

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、連結子会社でありましたSAITA TRADING COMPANY LIMITEDは、連結子会社のHUE FOODS COMPANY LIMITEDにより吸収合併され消滅しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の相互関税政策による貿易摩擦等による景気の下振れや地政学的リスクの長期化を背景とした不安定な国際情勢の影響による世界的な資源・エネルギー・原材料価格の高騰が懸念されるなど先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であります建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業の設備投資意欲が継続傾向にありますが、建設資材価格・原材料価格の高騰や労働者不足による労務費の高止まり等も続いておりますので、経営環境は依然として不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高35億6千8百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益2億8千1百万円（前年同期比26.2%減）、経常利益3億5千1百万円（前年同期比11.0%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は2億3千2百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

当中間連結会計期間の受注高は10億5千6百万円（前年同期比51.0%減）、完成工事高は16億9千6百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は9千3百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

(建材事業部門)

当中間連結会計期間の売上高は15億4千2百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益は2億8千万円（前年同期比23.6%減）となりました。

(酒類事業部門)

当中間連結会計期間の売上高は1億3千8百万円（前年同期比18.4%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失2千9百万円）となりました。

(その他の事業部門)

当中間連結会計期間の売上高は1億9千1百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は1千5百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は66億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少いたしました。これは主に現金預金が3億円減少いたしました。受取手形・完成工事未収入金等が1億6千7百万円増加したことによるものであります。固定資産は25億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千3百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が7千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、91億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は20億円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千8百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が2億2千4百万円、短期借入金が1億3千9百万円減少したことによるものであります。固定負債は5億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千2百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、25億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は66億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上2億3千2百万円によるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、28億2百万円（前年同期比3億3百万円の増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払等により1億6千2百万円の支出（前年同期は1億6千8百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出等により2億3千2百万円の支出（前年同期は2億2千1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出等により1億1千8百万円の支出（前年同期は1億7千6百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

受注実績

セグメントの名称	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)
建設事業 (千円)	2,156,073	1,056,280	49.0

(注) 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	661,000	661,000	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	661,000	661,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日	-	661	-	942,950	-	235,737

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下湊583	174	27.61
株式会社ワイエスリー	福岡県久留米市花畑 2 丁目5-10	160	25.49
米田 秀之	東京都中央区	28	4.44
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神 2 丁目13-1	24	3.85
内藤 征吾	東京都中央区	19	3.12
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市針摺東 3 丁目6-1	19	3.03
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下湊472	17	2.75
株式会社アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町 2 丁目4	10	1.59
才田 善之	福岡県朝倉市	9	1.49
才田 善郎	福岡県朝倉市	9	1.43
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前 3 丁目1-1	9	1.43
株式会社筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	9	1.43
計	-	489	77.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 30,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 630,300	6,302	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	661,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個は含めておりません。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サイトホールディングス 株式会社	福岡県朝倉市下湊472	30,500	-	30,500	4.61
計	-	30,500	-	30,500	4.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、如水監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,684,693	4,384,280
受取手形・完成工事未収入金等	1,863,467	2 2,031,101
棚卸資産	1 196,053	1 214,550
その他	24,162	29,565
流動資産合計	6,768,375	6,659,497
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	259,219	248,296
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	618,349	549,277
土地	985,683	998,849
リース資産（純額）	7,034	11,142
その他	16,640	7,715
有形固定資産合計	1,886,927	1,815,281
無形固定資産		
採石権	7,031	6,491
その他	4,363	4,110
無形固定資産合計	11,394	10,601
投資その他の資産		
投資有価証券	182,040	236,028
保険積立金	206,851	214,104
繰延税金資産	66,087	25,049
退職給付に係る資産	93,770	92,571
その他	209,155	209,484
貸倒引当金	80,941	80,941
投資その他の資産合計	676,964	696,296
固定資産合計	2,575,286	2,522,179
資産合計	9,343,662	9,181,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	327,683	537,382
短期借入金	1,077,334	938,322
リース債務	3,240	3,917
未払費用	143,427	77,625
未払法人税等	299,036	74,847
未成工事受入金	285,953	154,455
工事損失引当金	3,950	-
賞与引当金	11,882	14,048
その他	296,812	200,243
流動負債合計	2,449,319	2,000,841
固定負債		
長期借入金	186,005	253,495
リース債務	4,551	8,512
繰延税金負債	13,468	33,483
退職給付に係る負債	146,624	149,431
役員退職慰労引当金	61,730	58,137
その他	40,093	31,894
固定負債合計	452,473	534,954
負債合計	2,901,792	2,535,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,649	594,649
利益剰余金	4,345,365	4,533,367
自己株式	35,892	35,892
株主資本合計	5,847,073	6,035,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,113	95,695
為替換算調整勘定	103,990	154,368
その他の包括利益累計額合計	45,876	58,673
非支配株主持分	640,672	669,478
純資産合計	6,441,869	6,645,880
負債純資産合計	9,343,662	9,181,676

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,371,729	1,696,463
兼業事業売上高	2,208,830	1,872,033
売上高合計	3,580,560	3,568,496
売上原価		
完成工事原価	1,150,487	1,534,302
兼業事業売上原価	1,319,116	1,146,968
売上原価合計	2,469,604	2,681,270
売上総利益		
完成工事総利益	221,241	162,161
兼業事業総利益	889,714	725,064
売上総利益合計	1,110,955	887,226
販売費及び一般管理費	729,919	606,063
営業利益	381,036	281,162
営業外収益		
受取利息	503	3,420
受取配当金	2,716	3,691
固定資産賃貸料	14,528	12,338
為替差益	-	49,219
その他	18,702	11,300
営業外収益合計	36,450	79,969
営業外費用		
支払利息	5,136	5,902
支払保証料	1,694	1,398
その他	15,442	1,999
営業外費用合計	22,273	9,300
経常利益	395,212	351,832
特別利益		
固定資産売却益	45	19,902
圧縮未決算特別勘定戻入額	9,570	8,198
特別利益合計	9,616	28,101
特別損失		
固定資産除却損	-	201
減損損失	4,116	2,592
特別損失合計	4,116	2,794
税金等調整前中間純利益	400,712	377,139
法人税、住民税及び事業税	111,621	70,250
法人税等調整額	45,763	44,647
法人税等合計	157,385	114,897
中間純利益	243,327	262,241
非支配株主に帰属する中間純利益	39,891	30,107
親会社株主に帰属する中間純利益	203,436	232,133

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	243,327	262,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,383	37,581
為替換算調整勘定	13,088	50,378
その他の包括利益合計	5,704	12,796
中間包括利益	249,032	249,444
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	209,141	219,336
非支配株主に係る中間包括利益	39,891	30,107

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	400,712	377,139
減価償却費	134,808	105,992
貸倒引当金の増減額 (は減少)	15,418	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	164	2,166
工事損失引当金の増減額 (は減少)	36,560	3,950
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,959	3,439
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,884	3,593
受取利息及び受取配当金	3,219	7,111
支払利息	5,136	5,902
為替差損益 (は益)	11,901	41,574
固定資産売却損益 (は益)	45	19,902
固定資産除却損	-	201
受取保険金	718	-
減損損失	4,116	2,592
売上債権の増減額 (は増加)	536,377	168,943
棚卸資産の増減額 (は増加)	27,101	11,415
仕入債務の増減額 (は減少)	129,194	207,752
未成工事受入金の増減額 (は減少)	156,072	131,497
未払消費税等の増減額 (は減少)	23,072	87,444
その他の資産の増減額 (は増加)	9,655	3,606
その他の負債の増減額 (は減少)	90,382	96,775
小計	249,645	129,371
利息及び配当金の受取額	3,216	7,083
利息の支払額	5,156	5,956
法人税等の支払額	103,090	293,095
法人税等の還付額	23,630	0
保険金の受取額	718	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,964	162,596

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	232,008	337,457
定期預金の払戻による収入	120,000	125,003
貸付けによる支出	524	-
貸付金の回収による収入	425	728
有形固定資産の取得による支出	100,587	32,904
有形固定資産の売却による収入	45	21,726
保険積立金の積立による支出	6,892	7,251
その他	1,877	2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,420	232,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	63,360	160,000
長期借入れによる収入	-	140,000
長期借入金の返済による支出	72,722	51,522
リース債務の返済による支出	1,461	1,469
自己株式の取得による支出	5	-
配当金の支払額	37,880	44,073
非支配株主への配当金の支払額	1,302	1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,731	118,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	471	461
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	229,659	512,956
現金及び現金同等物の期首残高	2,728,594	3,315,842
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,498,935	2,802,885

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第中間連結会計期間において、連結子会社でありましたSAITA TRADING COMPANY LIMITEDは、連結子会社のHUE FOODS COMPANY LIMITEDにより吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
商品及び製品	157,389千円	169,023千円
原材料及び貯蔵品	38,663	45,526

2 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	- 千円	19,659千円
電子記録債権	-	16,961

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
給与手当	204,661千円	212,734千円
賞与引当金繰入額	3,173	4,197
役員退職慰労引当金繰入額	2,884	6,564
退職給付費用	1,755	9,752
貸倒引当金繰入額	16,200	-
砕石運搬費	167,803	47,897

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
現金預金勘定	3,854,551千円	4,384,280千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,355,615	1,581,395
現金及び現金同等物	2,498,935	2,802,885

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)

1 . 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	37,827	60	2024年 6 月30日	2024年 9 月30日	利益剰余金

2 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)

1 . 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 9 月29日 定時株主総会	普通株式	44,131	70	2025年 6 月30日	2025年 9 月30日	利益剰余金

(注) 2025年 9 月29日定時株主総会の決議による 1 株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

2 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2024年 7 月 1 日 至2024年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結 損益計算書 計上額 （注）3
	建設事業	建材事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,371,729	1,872,362	169,271	3,413,363	152,121	3,565,485	-	3,565,485
その他の収益（注）4	-	-	-	-	15,074	15,074	-	15,074
外部顧客への売上高	1,371,729	1,872,362	169,271	3,413,363	167,196	3,580,560	-	3,580,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,290	40,988	487	44,766	15,547	60,313	60,313	-
計	1,375,019	1,913,351	169,759	3,458,130	182,743	3,640,873	60,313	3,580,560
セグメント利益又は損失（ ）	123,284	366,530	29,363	460,451	18,322	478,774	97,737	381,036

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2．セグメント利益又は損失の調整額97,737千円には、セグメント間取引消去3,042千円、各報告セグメントに配分していない全社費用100,780千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4．その他の収益15,074千円は、不動産事業の売上高であります。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「酒類事業」セグメントにおいて、機械、運搬具及び工具器具備品に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては546千円であります。

「その他」セグメントにおいて、機械、運搬具及び工具器具備品に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては3,570千円であります。

当中間連結会計期間（自2025年7月1日 至2025年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結 損益計算書 計上額 （注）3
	建設事業	建材事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,696,463	1,542,783	138,204	3,377,451	176,096	3,553,547	-	3,553,547
その他の収益（注）4	-	-	-	-	14,949	14,949	-	14,949
外部顧客への売上高	1,696,463	1,542,783	138,204	3,377,451	191,045	3,568,496	-	3,568,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,959	11,591	449	16,000	12,371	28,371	28,371	-
計	1,700,423	1,554,374	138,653	3,393,451	203,417	3,596,868	28,371	3,568,496
セグメント利益又は 損失（ ）	93,251	280,190	2,394	371,047	15,871	386,919	105,757	281,162

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2．セグメント利益又は損失の調整額105,757千円には、セグメント間取引消去6,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用111,981千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4．その他の収益14,949千円は、不動産事業の売上高であります。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「酒類事業」セグメントにおいて、機械、運搬具及び工具器具備品に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては2,592千円であります。

（企業結合等関係）
（共通支配下の取引等）

連結子会社間の合併

当社は、2025年12月に、当社の連結子会社であるHUE FOODS COMPANY LIMITEDを存続会社、連結子会社であるSAITA TRADING COMPANY LIMITEDを消滅会社とする吸収合併を行いました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 HUE FOODS COMPANY LIMITED
事業の内容 酒類の製造・販売
被結合企業の名称 SAITA TRADING COMPANY LIMITED
事業の内容 酒類の販売

（２）企業結合日

2025年12月 8 日

（３）企業結合の法的形式

HUE FOODS COMPANY LIMITEDを存続会社、SAITA TRADING COMPANY LIMITEDを消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称

HUE FOODS COMPANY LIMITED

（５）その他取引の概要に関する事項

本合併は、両社の経営資源を統合し、人的資本等を効率的に活用することで、収益体質の強化を目指すものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年 1 月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
１株当たり中間純利益	322円68銭	368円20銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	203,436	232,133
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	203,436	232,133
普通株式の期中平均株式数（千株）	630	630

（注） 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 2月12日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指 定 社 員 公認会計士 松尾 拓也
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 飯村 光敏
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。